

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	7,633,964			7,223,020	実質収支比率			9.2
市町村名	北方町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳出総額	7,215,433	6,923,440	経常収支比率	88.4	89.6	(95.4)	(97.6)	
					首都	×	歳入歳出差引	418,531	299,580	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	49,382	71,417	標準財政規模	4,031,160	3,910,794			
						×	実質収支	369,149	228,163	財政力指数	0.63	0.62			
人口	27年国調(人)	18,169	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	140,986	-126,517	公債費負担比率	10.7	12.4			
	22年国調(人)	18,395			過疎	×	積立金	202,389	202,027	健全化判断比率					
	増減率(%)	-1.2			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	18,344	第1次	22年国調	123	17年国調	157	低開発	×	積立金取崩し額	670,000	178,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	17,865						指数表選定	○	実質単年度収支	-326,625	-102,490	実質公債費比率	11.2	10.9
	27.01.01(人)	18,395	第2次		1.4	1.7				基準財政収入額	1,998,848	1,917,968	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	17,915			2,562	2,779				基準財政需要額	3,168,746	3,030,234			
	増減率(%)	-0.3			28.3	30.9				標準税収入額等	2,557,656	2,476,314			
	うち日本人(%)	-0.3	第3次		6,354	6,048				経常経費充当一般財源等	3,637,761	3,550,704			
					70.3	67.3				歳入一般財源等	5,234,901	4,607,537			
面積(km <sup>2</sup> )	5.18														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	3,508														
世帯数(世帯)	7,139														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,540,563	6,773,963				
	市区町村長	1	7,400		一般職員	123	337,881	2,747	うち公的資金	4,543,975	4,587,600				
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
	教育長	1	5,800		うち技能労務職員	13	29,367	2,259	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,900		教育公務員	7	24,565	3,509	土地開発基金現在高	675,859	671,397				
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,454,636	1,922,247				
	議会議員	8	2,400		合計	130	362,446	2,788	積立金現在高	45,132	45,092				
					ラスパイレシ指数				96.7	減債基金	785,730	882,599			
										その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 上水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(7) 岐阜県市町村会館組合							
		(3) 後期高齢者医療特別会計						(8) 岐阜県市町村職員退職手当組合							
		(4) 介護サービス事業会計						(9) 本巣消防事務組合							
								(10) 西濃環境整備組合							
								(11) 岐阜地域児童発達支援センター組合							
								(12) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)							
								(13) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)							
								(14) もとす広域連合(一般会計分)							
								(15) もとす広域連合(介護保険特別会計)							
								(16) もとす広域連合(老人福祉施設特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,197,199	28.8	2,197,199	57.6	普通税	2,197,199	100.0		
地方譲与税	48,386	0.6	48,386	1.3	法定普通税	2,197,199	100.0		
利子割交付金	5,095	0.1	5,095	0.1	市町村民税	1,021,764	46.5		
配当割交付金	14,701	0.2	14,701	0.4	個人均等割	30,672	1.4		
株式等譲渡所得割交付金	14,518	0.2	14,518	0.4	所得割	874,620	39.8		
地方消費税交付金	315,602	4.1	315,602	8.3	法人均等割	46,478	2.1		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	69,994	3.2		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,008,784	45.9		
自動車取得税交付金	10,632	0.1	10,632	0.3	うち純固定資産税	980,050	44.6		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,506	1.6		
地方特例交付金	12,410	0.2	12,410	0.3	市町村たばこ税	132,145	6.0		
地方交付税	1,243,261	16.3	1,169,898	30.7	鉱産税	-	-		
普通交付税	1,169,898	15.3	1,169,898	30.7	特別土地保有税	-	-		
特別交付税	73,363	1.0	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-		
(一般財源計)	3,861,804	50.6	3,788,441	99.4	法定目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,618	0.0	3,618	0.1	入湯税	-	-		
分担金・負担金	17,255	0.2	-	-	事業所税	-	-		
使用料	92,063	1.2	9,303	0.2	都市計画税	-	-		
手数料	66,401	0.9	-	-	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	755,987	9.9	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	390,838	5.1	-	-	合計	2,197,199	100.0		
財産収入	9,631	0.1	-	-					
寄附金	3,402	0.0	-	-					
繰入金	781,461	10.2	11,461	0.3					
繰越金	299,580	3.9	-	-					
諸収入	90,318	1.2	261	0.0					
地方債	1,261,606	16.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	303,606	4.0	-	-					
歳入合計	7,633,964	100.0	3,813,084	100.0					

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	98.5	94.1
市町村民税	98.5	95.6
純固定資産税	98.3	91.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	901,578	実質収支	219,739
下水道	376,000	再差引収支	181,122
介護サービス	21,179	加入世帯数(世帯)	2,772
上水道	8,456	被保険者数(人)	4,872
工業用水道	-	被保険者	105
国民健康保険	175,987	1人当り	109
その他	319,956	保険税(料)収入額	304
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	74,554	1.0	-	74,554
総務費	2,232,554	30.9	1,336,358	1,302,354
民生費	2,080,845	28.8	-	1,187,524
衛生費	427,316	5.9	-	377,525
労働費	13,800	0.2	-	13,732
農林水産業費	21,058	0.3	-	19,562
商工費	46,580	0.6	-	46,028
土木費	975,457	13.5	440,650	496,836
消防費	251,126	3.5	3,110	250,350
教育費	531,696	7.4	21,458	487,458
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	560,447	7.8	-	560,447
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,215,433	100.0	1,801,576	4,816,370

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,488,478	34.5	1,778,545	1,764,220	42.9
人件費	948,265	13.1	823,980	820,646	19.9
うち職員給	581,058	8.1	473,685	-	-
扶助費	979,766	13.6	394,118	383,127	9.3
公債費	560,447	7.8	560,447	560,447	13.6
元利償還金	560,404	7.8	560,404	560,404	13.6
内訳	495,006	6.9	495,006	495,006	12.0
うち元金	65,398	0.9	65,398	65,398	1.6
うち利子	43	0.0	43	43	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,925,379	40.5	2,388,941	1,873,541	45.5
物件費	1,095,775	15.2	835,249	685,065	16.6
維持補修費	23,584	0.3	23,584	23,584	0.6
補助費等	706,372	9.8	653,618	536,669	13.0
うち一部事務組合負担金	429,214	5.9	424,063	371,710	9.0
繰出金	893,122	12.4	675,524	627,269	15.2
積立金	205,560	2.8	200,000	-	-
投資・出資金・貸付金	966	0.0	966	954	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,801,576	25.0	648,884	-	-
うち人件費	45,683	0.6	45,683	-	-
普通建設事業費	1,801,576	25.0	648,884	-	-
うち補助	410,568	5.7	47,676	-	-
うち単独	1,391,008	19.3	601,208	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,215,433	100.0	4,816,370	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 岐阜県北方町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, including a total row at the bottom.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35, including a total row at the bottom.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20, including a total row at the bottom.

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sub-tables for 実質公債費比率 and 将来負担の状況.

将来負担の状況

Table showing future burden status with columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes a sub-table for 健全化判断比率.

将来負担比率 (千円・%)

Table showing future burden ratio with columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比, 内訳. Includes a sub-table for 公債費等繰入見込額.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-82.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

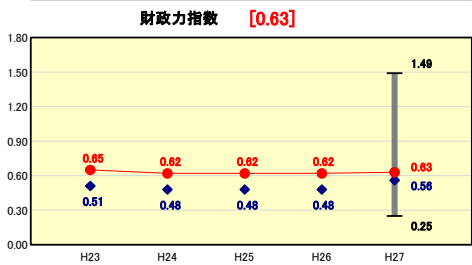
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,344人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	17,865人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	5.18 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.2 %
歳入総額	7,633,964千円	将来負担比率	56.4 %
歳出総額	7,215,433千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2
実質収支	369,149千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2
標準財政規模	4,031,160千円		
地方債現在高	7,540,563千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

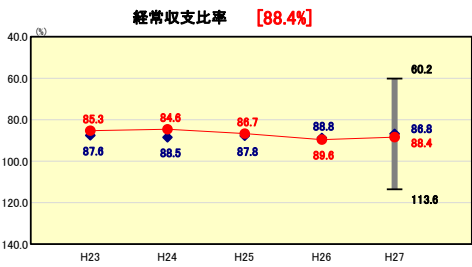
#### 財政力



類似団体内順位 15/51 全国平均 0.50 岐阜県平均 0.58

財政力指数の分析欄  
 地方消費税交付金増加に伴う基準財政収入額の増により、前年と比べて微増している。今後も行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図っていく。

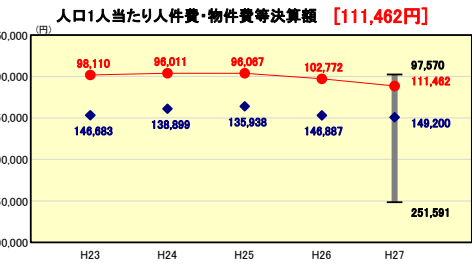
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 29/51 全国平均 90.0 岐阜県平均 85.1

経常収支比率の分析欄  
 地方消費税交付金増加により経常的な収入が増えたため、前年度数値よりも1.2ポイント減少している。今後も義務的経費の削減や自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図っていく。

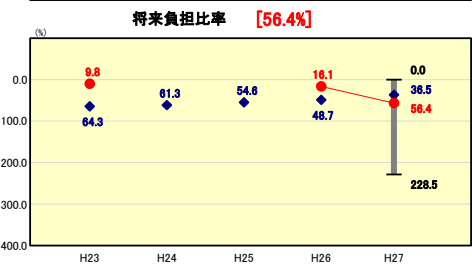
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 6/51 全国平均 121,920 岐阜県平均 121,023

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 類似団体と比較しても非常に低い値となっているが、年々増加の傾向にある。今後も不要な費用については抑えて、現在の水準を保っていくことができるよう努めていく。

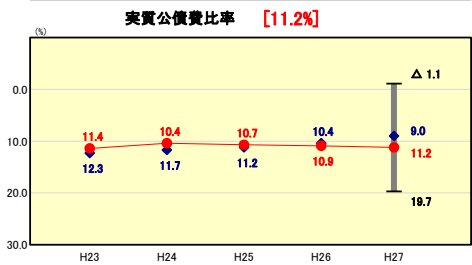
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 33/51 全国平均 38.9 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析欄  
 前年度数値よりも40.3ポイント増加している。これは、新庁舎建設事業等の借入による地方債現在高が増加したこと、充当可能財源等が財政調整基金の取崩等で減ったことが要因だと考えられる。今後しばらくは大型事業の予定がないため、起債の償還が進むにつれ徐々に減少する見込みである。

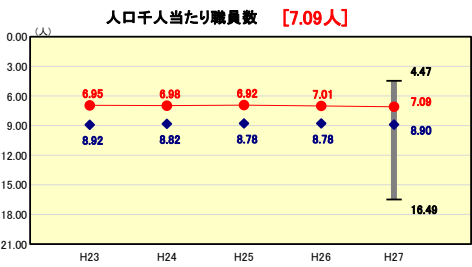
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 37/51 全国平均 7.4 岐阜県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄  
 前年度数値よりも0.3ポイント増加している。これは、下水道事業会計への繰出金が増加したことにより、準元利償還金が増加したことが主な要因だと考えられる。今後はより適切に地方債管理を行い、実質公債費比率の急激な上昇を抑えるよう努める。

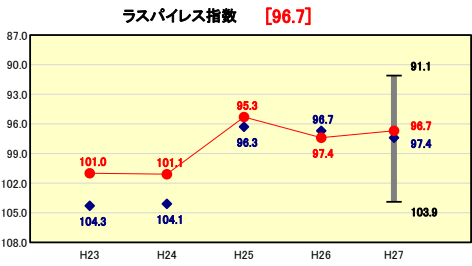
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 10/51 全国平均 8.96 岐阜県平均 7.34

人口千人当たり職員数の分析欄  
 前年度数値よりも0.08人増加している。しかし、類似団体や岐阜県平均と比較すると非常に低い数値となっている。今後も行政サービスの低下をきたすことがないように配慮しつつ、適正な人員配置に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 19/51 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄  
 前年度数値よりも0.7ポイント減少している。今後も勤務評価制度等を活用し、能力や業務実績を重視した適材適所の人員配置を行うことにより、給与の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

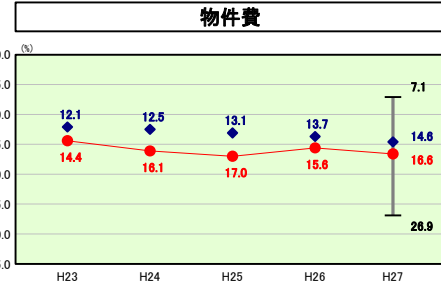
岐阜県北方町

## 経常収支比率の分析

人口	18,344	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	17,865	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	5.18	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	11.2	%
歳入総額	7,633,964	千円	得米負担比率	56.4	%
歳出総額	7,215,433	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実収支	369,149	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	4,031,160	千円			

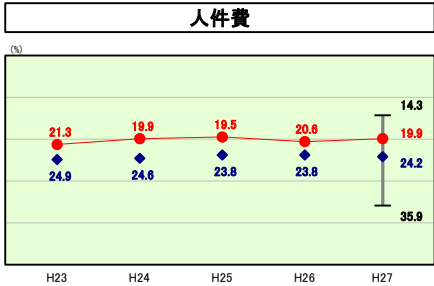


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



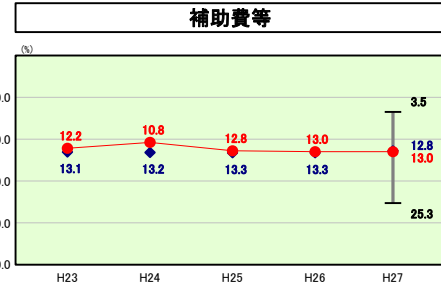
#### 物件費の分析欄

例年類似団体と比較しても高い水準にある。これは、リサイクルセンター等の町の施設の運営管理に関する委託料が大きいことである。人件費が他の類似団体と比較して低い水準にあることから、職員人件費が委託料へシフトしているためだと考えられる。今後も行政改革等により事務事業の見直しを図る一方で、委託料に関しては一部業務の民間委託等も検討しているため、今後も物件費としては高い水準になることが予想される。



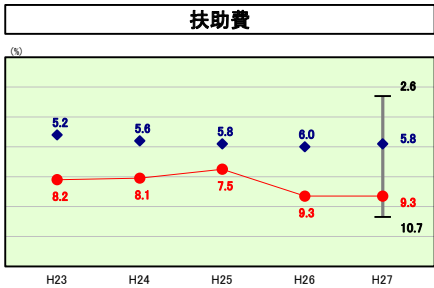
#### 人件費の分析欄

類似団体平均や岐阜県平均と比較すると、低い値となっている。今後も、行政サービスの低下を招くことがないよう配慮しながら、臨時職員や嘱託職員も含めた適正な人員配置に努め、人件費の抑制を図る。



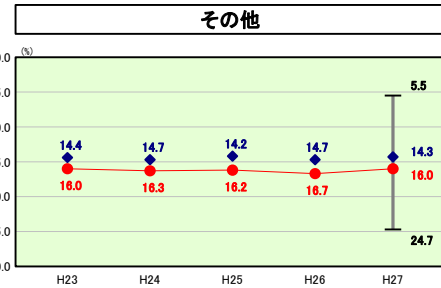
#### 補助費等の分析欄

近年類似団体とほぼ同じ水準で推移している。今後も各種団体への不適切な補助金の交付がないか、適宜確認や見直しを行う。



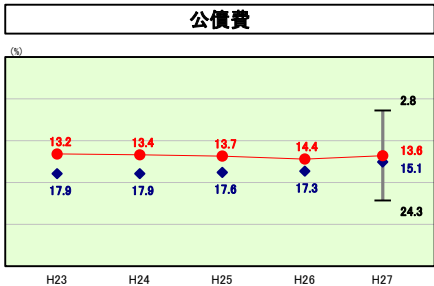
#### 扶助費の分析欄

平成26年度より始まった医療費助成制度(医療費助成対象に小中学生を追加)等により類似団体と比べて高い値となっている。各種給付も増加傾向にあるため、今後は個々の事業について社会情勢の変化や給付と負担のバランスなどを考慮して必要な改善を行っていく。



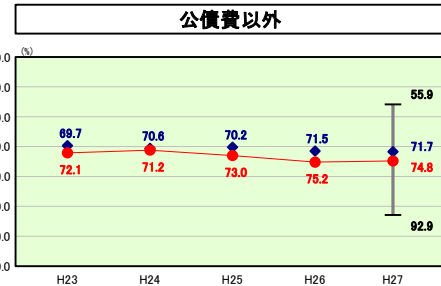
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体よりも上回っているのは、下水道事業特別会計への繰出金が大きいためである。下水道事業は、現在99.9%の普及率となっており、今後は維持補修事業等の経常的経費が予算の主となることが予想されるため、コストの削減に努めていく。



#### 公債費の分析欄

前年度数値よりも0.8ポイント減少している。類似団体平均や岐阜県平均と比較すると低い値となっている。今後も適切な地方債管理に努めていく。



#### 公債費以外の分析欄

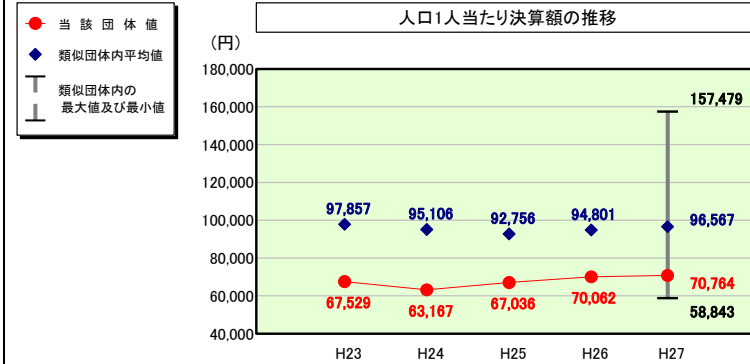
前年度数値よりも0.4ポイント減少しているが、類似団体平均と比べるとやや高い水準となっている。今後も引き続き事務事業の見直しを進めるとともに、町税の徴収率向上などによる一般財源の確保を行い健全な財政運営に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

岐阜県北方町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

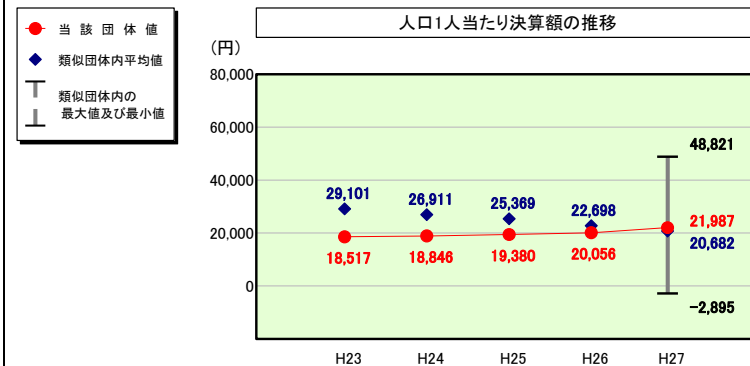
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	948,265	51,693	80,077	▲ 35.4
賃金(物件費)	116,684	6,361	7,955	▲ 20.0
一部事務組合負担金(補助費等)	229,615	12,517	10,951	▲ 14.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	120	7	416	▲ 98.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,367	1,437	3,811	▲ 62.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,683	2,490	1,566	▲ 59.0
▲退職金	▲ 68,646	▲ 3,742	▲ 8,208	▲ 54.4
合計	1,298,088	70,764	96,567	▲ 26.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.09	8.90	▲ 1.81
ラスパイレス指数	96.7	97.4	▲ 0.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

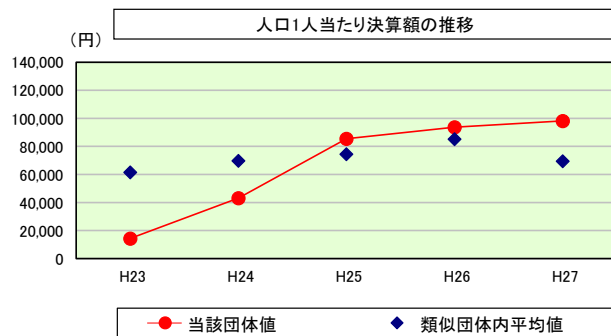


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	572,433	31,205	47,101	▲ 33.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	394,949	21,530	14,567	▲ 47.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	40,720	2,220	3,162	▲ 29.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,050	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,518	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 604,777	▲ 32,969	▲ 41,712	▲ 21.0
合計	403,325	21,987	20,682	▲ 6.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

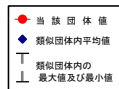
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	258,644	14,373	▲ 26.5	61,557	▲ 4.9	▲ 21.6
うち単独分	228,637	12,706	▲ 18.2	32,497	▲ 1.8	▲ 20.0
H24	799,013	43,206	▲ 200.6	69,806	13.4	187.2
うち単独分	335,082	18,119	▲ 42.6	32,823	1.0	41.6
H25	1,580,733	85,431	▲ 97.7	74,444	6.6	91.1
うち単独分	189,392	10,236	▲ 43.5	34,175	4.1	▲ 47.6
H26	1,723,896	93,715	▲ 9.7	85,205	14.5	▲ 4.8
うち単独分	959,453	52,158	▲ 409.6	38,847	13.7	395.9
H27	1,801,576	98,211	▲ 4.8	69,469	▲ 18.5	23.3
うち単独分	1,391,008	75,829	▲ 45.4	38,215	▲ 1.6	47.0
過去5年間平均	1,232,772	66,987	▲ 57.3	72,096	▲ 2.2	55.1
うち単独分	620,714	33,810	▲ 87.2	35,311	3.8	83.4

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

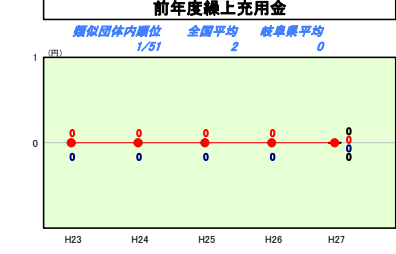
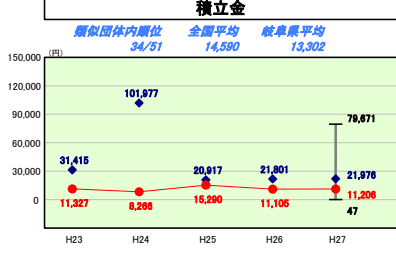
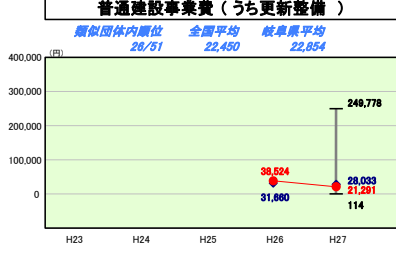
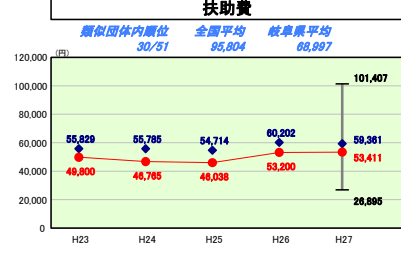
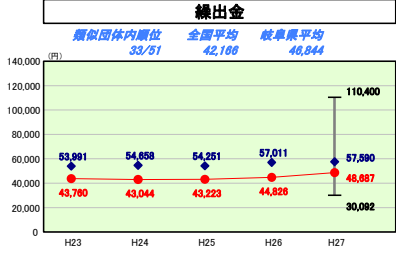
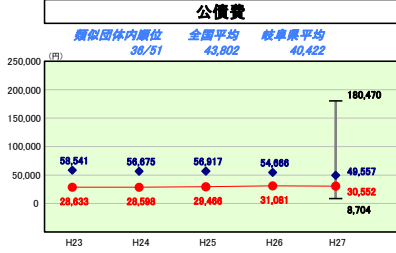
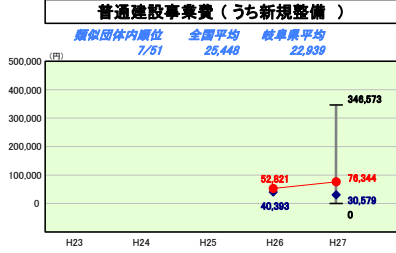
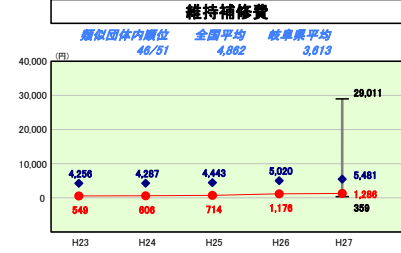
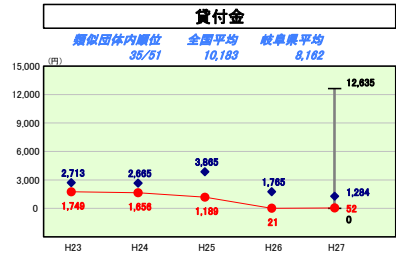
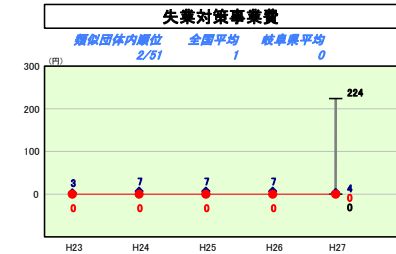
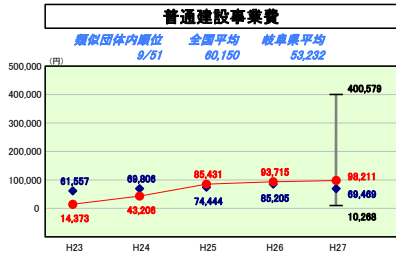
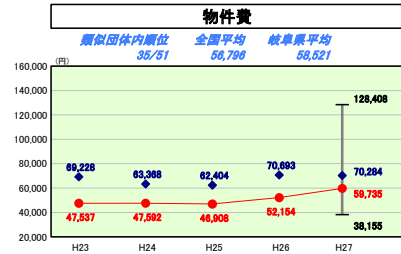
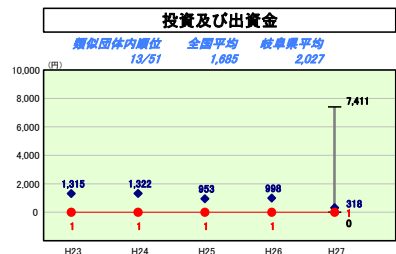
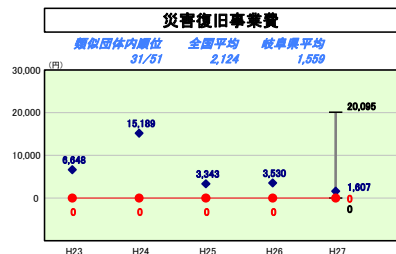
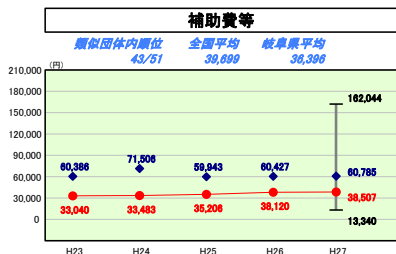
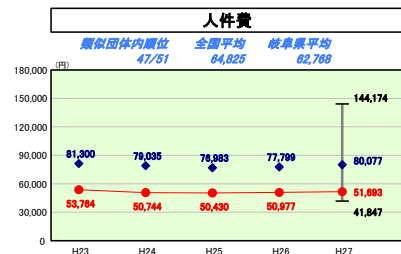
平成27年度

岐阜県北方町

人口	18,344	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	17,865	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	5.18	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.2	%	
歳入総額	7,639,964	千円	実質負担比率	56.4	%	
歳出総額	7,215,433	千円	市町村類型	H23 IV-2	H24 IV-2	H25 IV-2
実収支	369,149	千円	(年度毎)	H26 IV-2	H27 IV-2	
標準財政規模	4,051,160	千円				
地方債現在高	7,540,563	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 当町は人口に対して行政面積が狭いため、維持・管理をするインフラの量が少ない。そのため類似団体と比較すると、人件費や物件費などが低い値となっていると考えられる。一方普通建設事業費は、新規整備として庁舎建設事業が平成26年度から、更新整備として町の主要道路である町道3号線のバリアフリー化工事が平成25年度から始まったため、類似団体と比較して高い値となっている。今後も安定した財政運営となるよう、個々の事業について必要な改善を行う。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

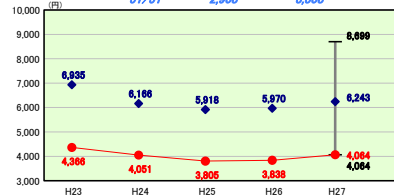
岐阜県北方町

人口	18,344	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,865	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.18	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	7,633,964	千円	得未負担比率	56.4	%
歳出総額	7,215,433	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
歳入超過額	389,149	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
歳入超過率	4.051,160	千円			
地方債現在高	7,540,563	千円			

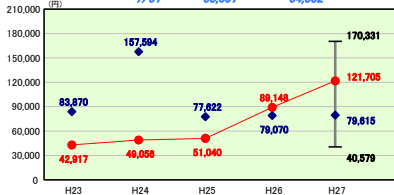
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
└ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

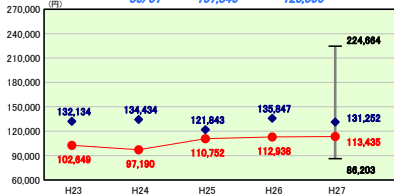
**議会費**  
類似団体内順位 51/51 全国平均 2,908 岐阜県平均 3,308



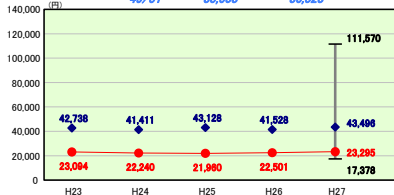
**総務費**  
類似団体内順位 7/51 全国平均 53,097 岐阜県平均 54,352



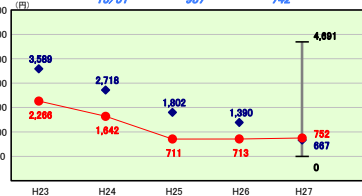
**民生費**  
類似団体内順位 36/51 全国平均 157,848 岐阜県平均 123,558



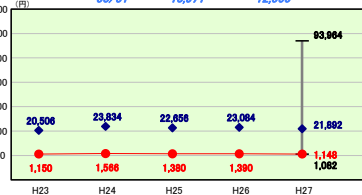
**衛生費**  
類似団体内順位 49/51 全国平均 35,803 岐阜県平均 36,023



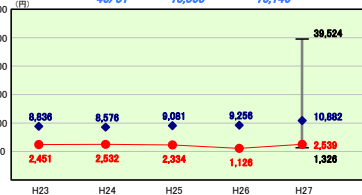
**労働費**  
類似団体内順位 15/51 全国平均 987 岐阜県平均 742



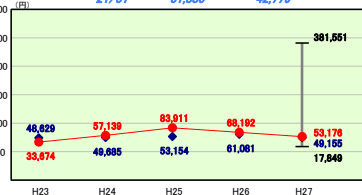
**農林水産業費**  
類似団体内順位 50/51 全国平均 10,971 岐阜県平均 12,580



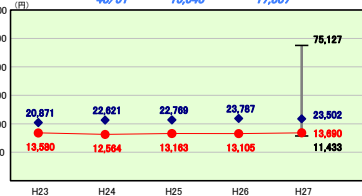
**商工費**  
類似団体内順位 46/51 全国平均 15,065 岐阜県平均 10,146



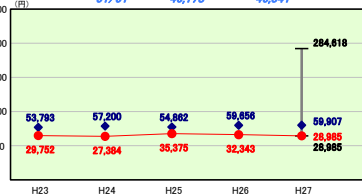
**土木費**  
類似団体内順位 21/51 全国平均 51,885 岐阜県平均 42,779



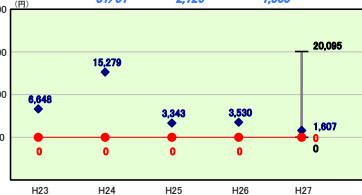
**消防費**  
類似団体内順位 43/51 全国平均 15,043 岐阜県平均 17,837



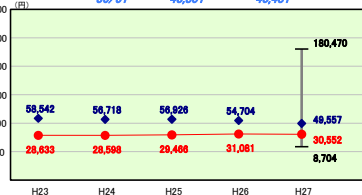
**教育費**  
類似団体内順位 51/51 全国平均 46,178 岐阜県平均 46,341



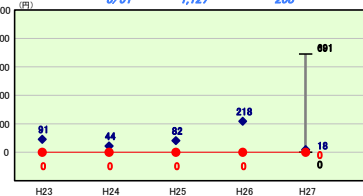
**災害復旧費**  
類似団体内順位 31/51 全国平均 2,128 岐阜県平均 1,580



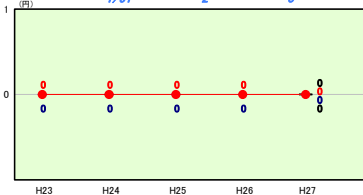
**公債費**  
類似団体内順位 36/51 全国平均 43,851 岐阜県平均 40,431



**諸支出金**  
類似団体内順位 3/51 全国平均 1,127 岐阜県平均 208



**前年度繰上充用金**  
類似団体内順位 1/51 全国平均 2 岐阜県平均 0



**目的別歳出の分析値**

当町は人口に対して行政面積が狭いため、維持・管理をするインフラの量が少ない。そのため類似団体と比較すると、ほとんどの費目において低い値となっていると考えられる。  
平成26年度、平成27年度で高い値となっている総務費については、新庁舎建設事業が始まったためであり、平成27年度で完成しているため、今後は数値が低くなることが予想される。  
今後も事業の実施にあたっては、内容、仕組み、費用、効果等の徹底した見直しを図り、重点的・効率的な財源配分に努めていく。

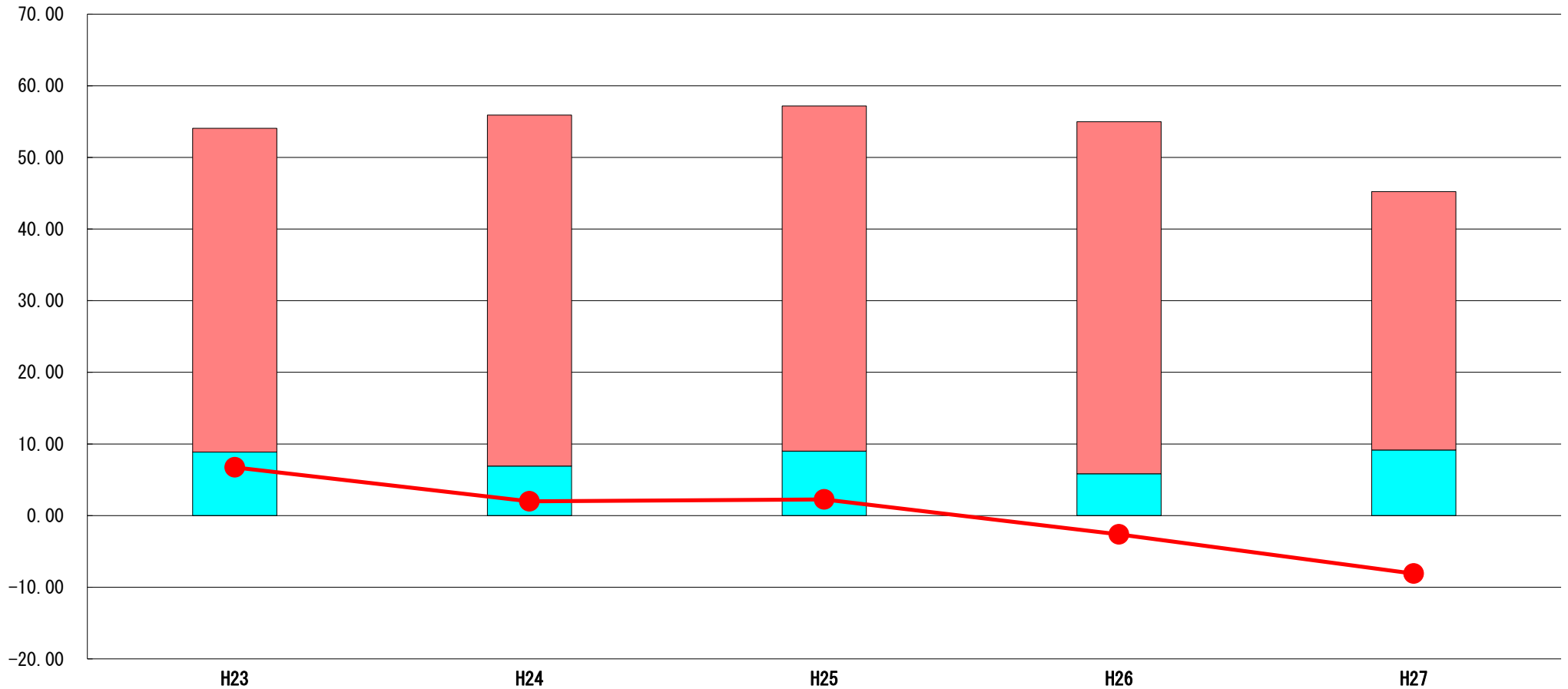


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

岐阜県北方町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		45.19	48.98	48.19	49.15	36.08
 実質収支額		8.88	6.92	9.00	5.83	9.16
 実質単年度収支		6.73	1.99	2.25	▲ 2.62	▲ 8.10

### 分析欄

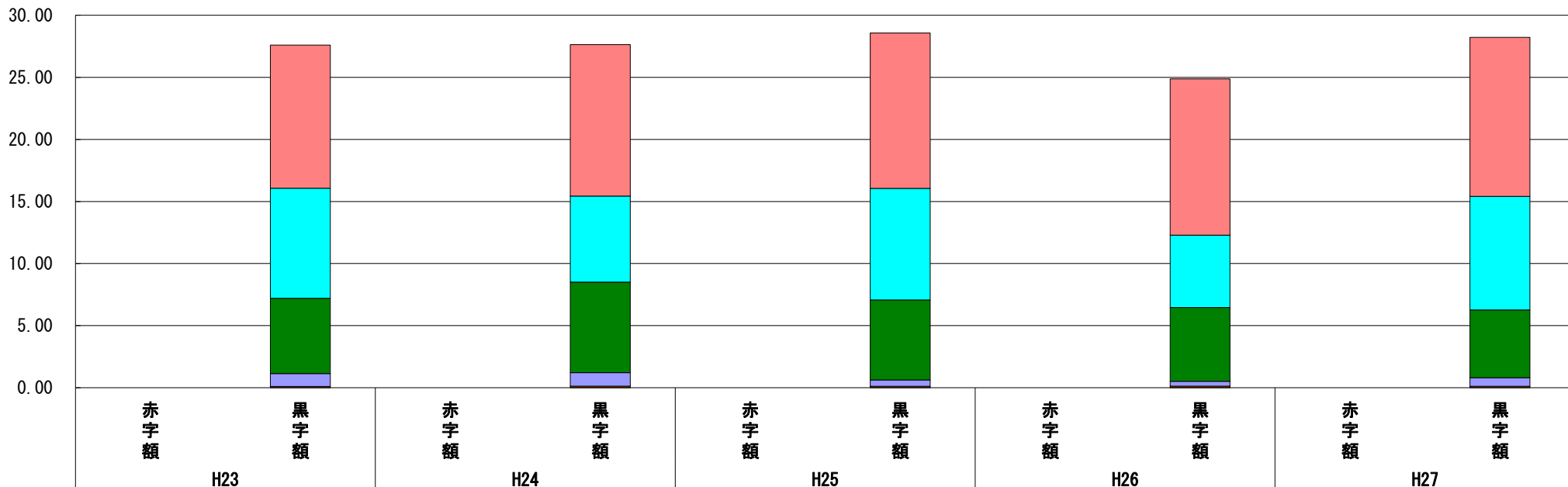
実質単年度収支について、平成21年度以降プラスを維持してきたが、平成26年度より新庁舎建設事業、道路等公共事業が始まったことによりマイナスとなってしまう。今後も健全財政を維持するため、不要不急な事業の廃止等の経費削減に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

岐阜県北方町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
上水道事業会計		11.53	12.20	12.51	12.58	12.81
一般会計		8.87	6.92	9.00	5.83	9.15
国民健康保険特別会計		6.06	7.30	6.44	5.94	5.45
下水道事業特別会計		1.04	1.08	0.51	0.39	0.70
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.13	0.11	0.13	0.11
介護サービス事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

すべての会計において赤字は発生していない。引き続き健全な財政となるよう努めていく。

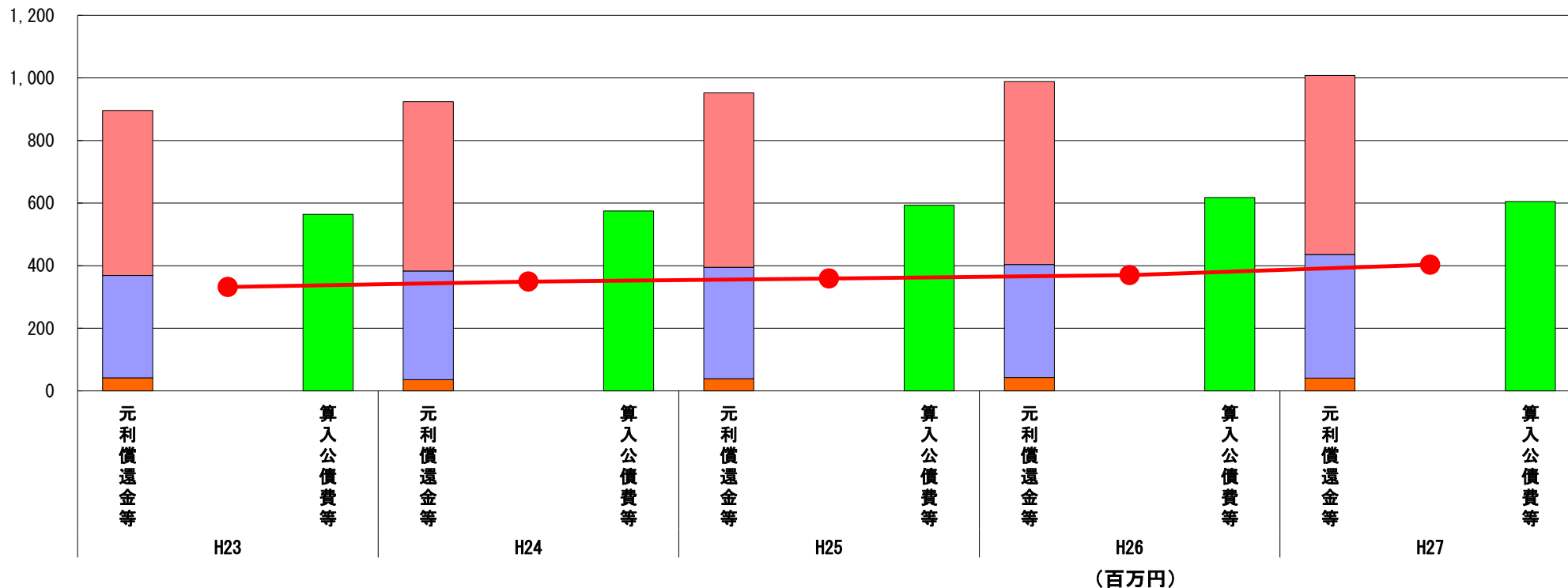
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岐阜県北方町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		527	541	557	584	572
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		327	347	356	361	395
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		42	36	39	43	41
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		564	575	593	618	605
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		332	349	359	370	403

## 分析欄

地方債の償還額は、新庁舎建設事業等のため今後数年の間は高い水準で推移する見込みである。引き続き適切な地方債管理に努めていく。

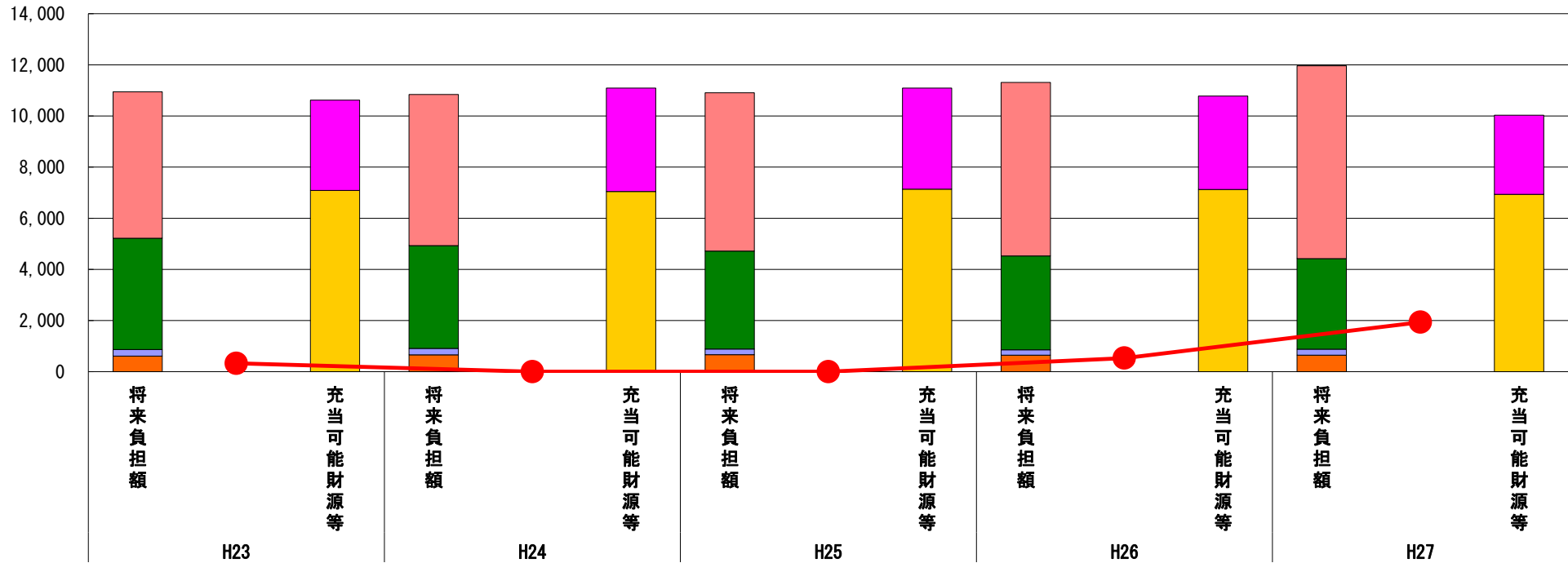
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岐阜県北方町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,727	5,906	6,188	6,786	7,540
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,348	4,018	3,832	3,672	3,542
	組合等負担等見込額		259	254	221	206	235
	退職手当負担見込額		611	659	664	646	645
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,530	4,046	3,953	3,653	3,093
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		7,090	7,043	7,135	7,124	6,935
(A) - (B)	将来負担比率の分子		325	▲ 252	▲ 183	532	1,934

## 分析欄

庁舎建設事業、道路等公共事業等があり、地方債の現在高が年々増えてきている。充当可能基金は平成24年度をピークに減少傾向にある。今後も事務事業の効率化に努め、健全財政の維持を図っていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

岐阜県北方町

人口	18,344人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	17,865人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	5.18 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.2 %
歳入総額	7,633,964千円	将来負担比率	56.4 %
歳出総額	7,215,433千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2
実質収支	369,149千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2
標準財政規模	4,031,160千円		
地方債現在高	7,540,563千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [50.3%]

類似団体内順位 5/5      全国平均 55.6      岐阜県平均 53.9

**有形固定資産減価償却率の分析欄**  
 当町では平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定した。今後は各施設毎の長寿命化計画の策定を順次行っていく予定である。有形固定資産減価償却率は、比較的新しい施設が多いため類似団体平均値と比較して低くなっている。

### 債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

類似団体内順位 -/-      全国平均 22.9      岐阜県平均 0.0

財務書類作成中・未作成

**債務償還可能年数の分析欄**

### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

**分析欄**  
 近年庁舎の建設工事や主要道路の大規模な改修工事に係る起債を行っているため、将来負担比率は上がっている。その一方で、比較的新しい施設が多いことにより、減価償却率は低い傾向にある。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					56.4
	有形固定資産減価償却率					50.3
類似団体内平均値	将来負担比率					36.5
	有形固定資産減価償却率					56.2

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

**分析欄**  
 将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体平均値より低かったが、近年は庁舎の建設工事や主要道路の改修工事を進めており、工事に係る起債の影響で平均値より高くなった。

(参考)

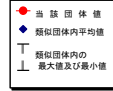
		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	9.8	-	-	16.1	56.4
	実質公債費比率	11.4	10.4	10.7	10.9	11.2
類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	36.5
	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	9.0

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

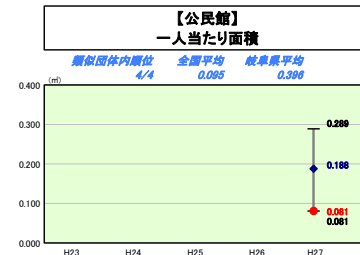
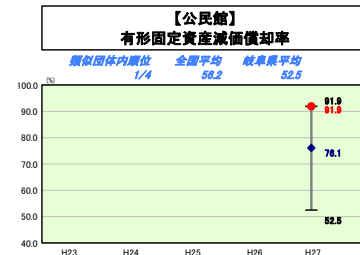
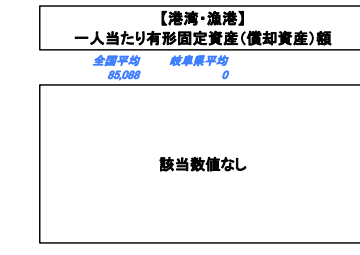
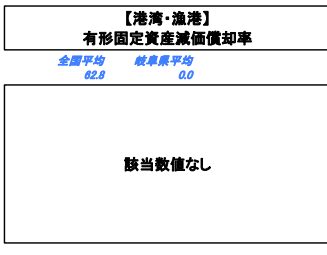
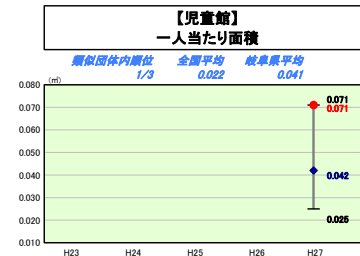
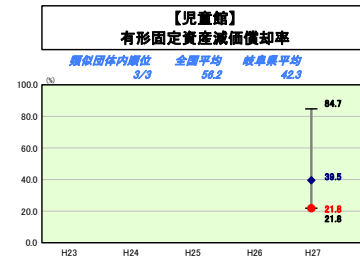
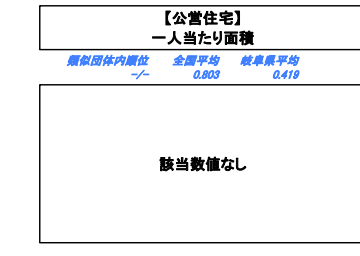
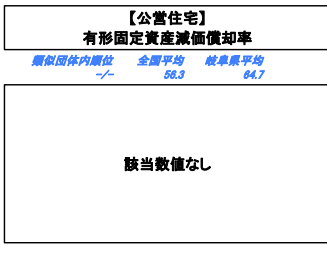
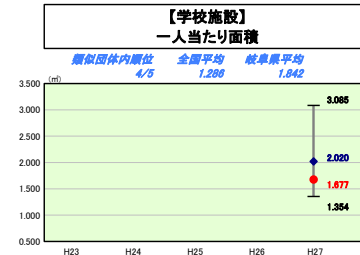
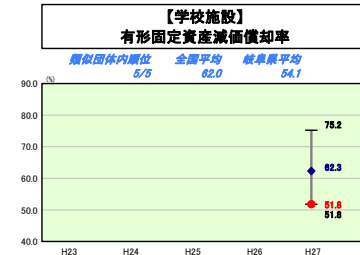
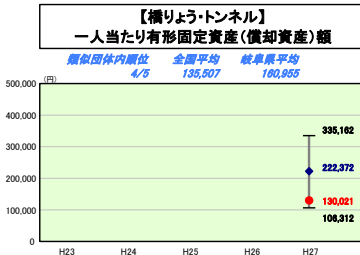
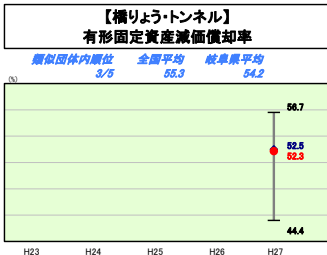
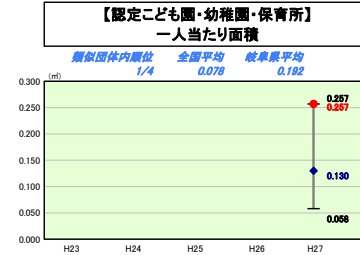
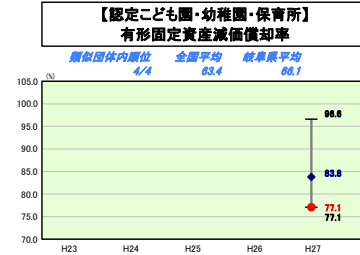
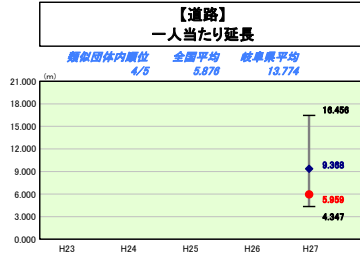
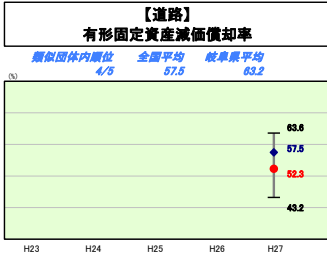
平成27年度

岐阜県北方町

人口	19,344人	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,865人	人(28.1.1現在)	造船実質赤字比率	-	%
面積	5.18km <sup>2</sup>		実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	7,633,964千円		将来負担比率	56.4	%
歳出総額	7,215,433千円		市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	369,149千円		(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	4,031,180千円				
地方債残高	7,540,563千円				



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



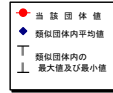
**施設情報の分析**  
 類似団体平均値と比較して有形固定資産減価償却率は、公民館以外の施設は低くなっている。特に児童館については、子育て環境の整備のために平成26年に建設を行ったため低くなっている。平均値より高い公民館については、平成29年度に地域コミュニティ活動拠点施設としての建て替えを予定している。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

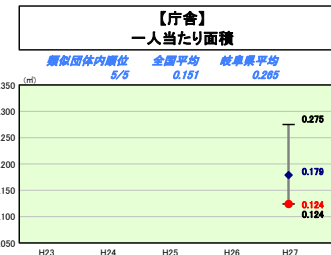
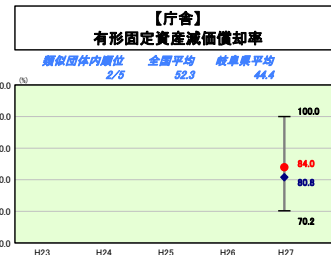
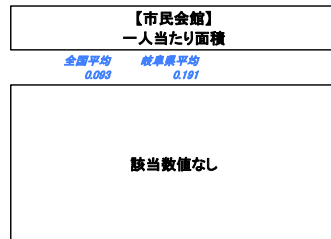
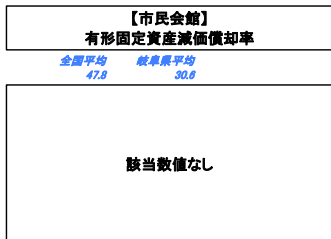
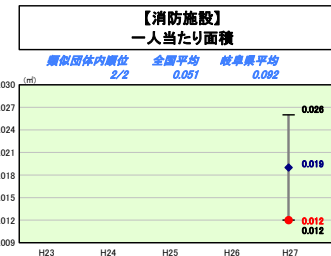
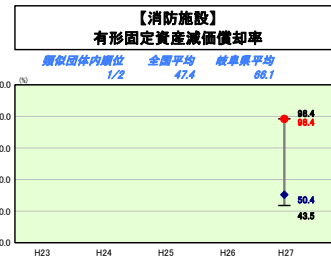
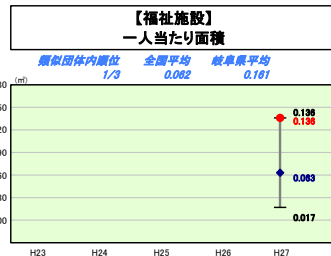
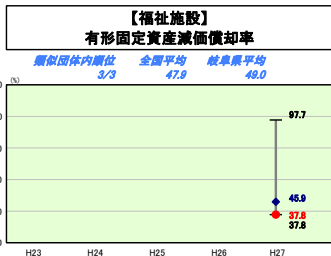
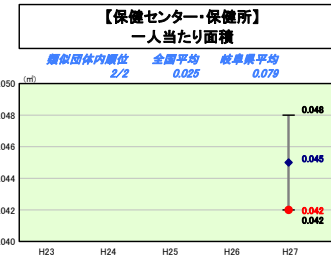
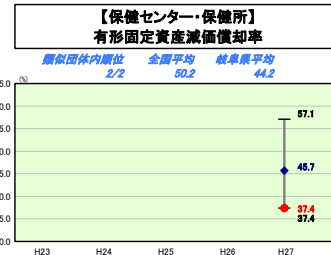
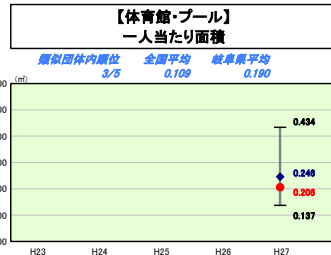
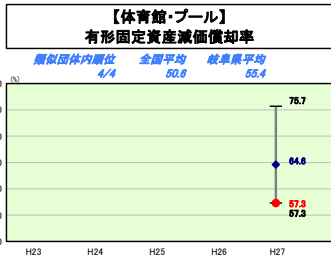
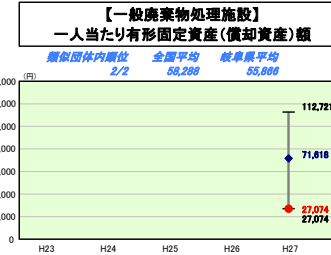
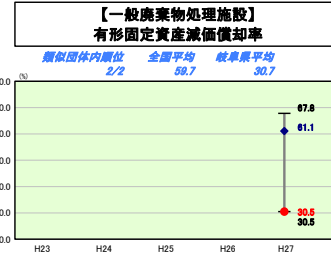
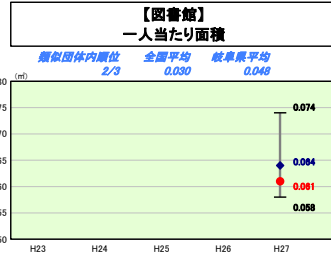
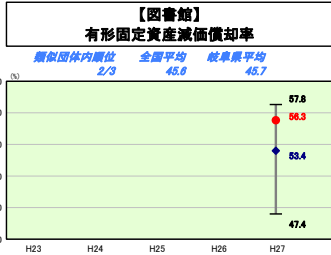
平成27年度

岐阜県北方町

人	19,344	人(22.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%							
うち日本	17,865	人(22.1.1現在)	通	給	興	業	比	率	11.2	%							
面積	5.18	km <sup>2</sup>	実	公	費	比	率	56.4	%								
歳入総額	7,833,964	千円	市	町	村	類	型	H23	IV-2	H24	IV-2	H25	IV-2	H26	IV-2	H27	IV-2
歳出総額	7,215,433	千円	(	年	度	毎	)	H26	IV-2	H27	IV-2						
実収支	369,149	千円															
標準財政規模	4,031,180	千円															
地方債残高	7,540,563	千円															



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 有形固定資産減価償却率については、消防施設、庁舎が類似団体平均値より高くなっている。消防施設については、地元消防団の消防車庫であり、建て替え予定は今のところない。庁舎については、平成28年5月に新しい庁舎の利用を開始しており、古い庁舎については処分予定となっている。一人当たり面積については、行政面積が狭く、人口密度の高い町であるため、施設数も少なく抑えられるため、総じて低くなっている。